

平成 16 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社ケーユー

上場取引所 東証第二部

コード番号 9856

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.keiyu.co.jp)

代表者 取締役社長 井上 恵博

TEL (042)796-6111(代表)

問合せ責任者 専務取締役 今関 諭志

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	35,816	(10.9)	1,886	(7.7)	2,042	(7.9)
15 年 3 月期	32,306	(4.9)	1,750	(25.9)	1,892	(17.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,058	(-)	101 39	-	5.1	8.0	5.7
15 年 3 月期	108	(-)	10 33	-	0.5	7.9	5.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 10,438,006 株 15 年 3 月期 10,528,737 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	26,866	21,100	78.5	2,029 21
15 年 3 月期	24,126	20,040	83.1	1,904 36

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 10,398,520 株 15 年 3 月期 10,523,316 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	1,208	300	709	1,021
15 年 3 月期	180	251	755	1,821

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	1,100	570
通期	38,000	2,240	1,160

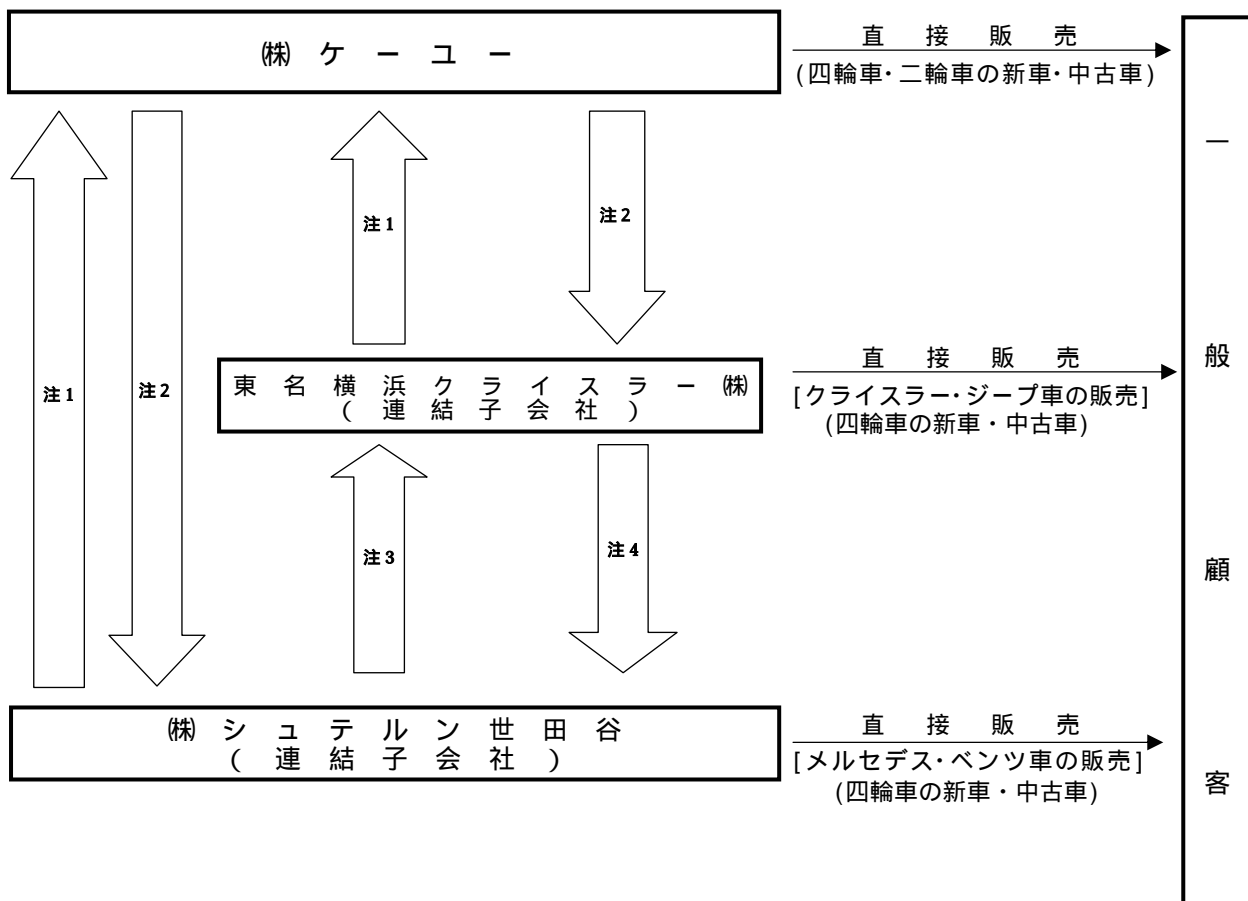
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 111 円 55 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ。）は、(株)ケーユー及び子会社 2 社より構成されており、主な事業は、四輪車（新車、中古車）及び二輪車（新車、中古車）等の販売であり、連結会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



注 1．東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車以外）を(株)ケーユーに販売しております。

注 2．東名横浜クライスラー(株)及び(株)シュテルン世田谷は、それぞれ同社展示場（営業所）において(株)ケーユーの四輪中古車（クライスラー・ジープ車、メルセデス・ベンツ車）の委託販売を行っております。

注 3．(株)シュテルン世田谷が下取りした四輪車（クライスラー・ジープ車のみ）を東名横浜クライスラー(株)に販売しております。

注 4．東名横浜クライスラー(株)が下取りした四輪車（メルセデス・ベンツ車のみ）を(株)シュテルン世田谷に販売しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、中古車販売という自動車のリサイクルを通じて「お客様ならびに地域社会への奉仕」を経営の基本理念としております。同時に、中古車を商品として取り扱う以上、一企業としてお客様から信頼を獲得し続けていくことが第一であると考えております。

中古車という商品は、文字どおり一物一価であり、その内容、品質につきましては、一般の消費者が良否の判断をすることは非常に難しいものであります。当社グループは、中古車に適正な表示と正常な価格体系の設定及び品質の保証をつける事により、お客様が安心してお乗りいただけるよう確かな商品を提供してまいりました。

自動車という商品は、メーカー及び系列ごとに、その販売店が区別されている事が通例であります。その為、消費者が複数のメーカーまたは車種から購入する車両を検討する際には、その車両を取り扱っている複数のメーカーまたは系列の販売店に足を運ばなければならないのが現状であります。当社グループは、メーカー、系列、国産車、輸入車を問わず、全てのメーカーの車を同じ場所でご覧いただき、比較検討できることがお客様のニーズであると考え、実践してまいります。

また、昨今の企業不信に繋がる不当表示事件などコンプライアンス問題を踏まえ、当社グループは、拠点、所管長を責任者とし、問題発生時には担当役員に速やかに報告し、適切な対応をとれるリスク管理体制を整えております。今後も、これまでどおりお客様に対して、偽りのない商品をご提供するために仕入部門の強化を行い、競争優位な店舗網と収益性の高いコスト構造を追求するとともに、消費者の動向を見据え、売上の確保と収益力の向上に注力してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。長期的な事業拡大と業績向上に努め、財務体質の強化を図り、安定的な配当の維持継続とともに、業績の進展に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単価の個人投資家層の拡大ならびに株式市場での流動性を高める有用な施策と考えており、平成9年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。その結果、当社株式の流動性が高まるとともに、株主数も増加しております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、収益性の向上を経営目標としており、目標とする指標として株主資本利益率（ROE）及び、売上高営業利益率を重視しております。当社を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、長期的な店舗網の拡大と輸入車販売の拡大並びに仕入部門の強化による売上高及び売上総利益の向上、徹底した経費コストの削減を行うことにより中期的には、株主資本当期純利益率（ROE）7%、売上高営業利益率6%を確保することを目標としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

近年の新車販売の長期不振低迷に伴い、メーカー系ディーラーによる中古車小売販売業及び中古車買い取り業への積極的な進出、車買い取り会社による大型小売販売店舗の出店、オートオークション業者、異業種の企業や大手商社が何らかの形で中古車業界に参入を果たしており、自動車販売業界は、ここ数年で大きな流れの変化と共に変貌を遂げ、多くの企業が淘汰されるであろうと考えます。また、少子化が進むにつれ、国内全体の車両保有台数も飽和状態となり、市場では限られた『牌』の取り合いが激化して行くことは必然であり、その競合による利益率の低下が予想されます。

このような環境を鑑み、中長期的な主な取り組みといたしましては以下のとおりであります。

(1) 「ケーユーブランド」の確立と企業としての信頼の獲得

相次ぐ企業の不祥事による企業不信が高まる中、当社グループは「中古車販売」という企業の信頼度により、業績が大きく左右する商品を主に取り扱っております。これからもこれまで以上に一企業として、お客様からの信頼を獲得していくことが必要であると考えております。接客マナーや商品知識の向上を目指し、お客様より信頼の得られる販売・仕入スタッフの育成を行い、車両仕入の際は細心の注意を払い、走行距離メーターの不正、冠水歴や修復歴の有無等の徹底したチェックを行い、適正な表示をした高品質な中古車を提供しお客様からの信頼に応えてまいります。

(2) 売上高 400 億円達成に向けての店舗網の拡充

これまで売上高 300 億円、営業利益 15 億円達成に向けての積極的な販売拠点の拡大を第 27 期（平成 11 年 3 月期）までに行い、第 29 期（平成 13 年 3 月期）には M & A により㈱シュテルン世田谷を取得いたしました。その間、既存店の基盤の強化と買い取り専用拠点 5 店舗を開設し仕入体制の整備や人材育成などの充実を図り、第 30 期（平成 14 年 3 月期）に売上高 300 億円を達成いたしました。

さらには第 34 期（平成 18 年 3 月期）までに売上高 400 億円、営業利益 24 億円の目標を掲げ、第 31 期（平成 15 年 3 月期）には東大和営業所を、第 32 期（平成 16 年 3 月期）にはシュテルンあざみ野支店を開設いたしました。また、平成 16 年 5 月 21 日にはヨーロピアンカーズ・ケーユー・みなとみらい店の開設を行う予定です。

今後も長期的な経営基盤の強化と大型複合店を見据えた店舗網の拡充と輸入車販売の拡大を行ってまいります。

(3) お客様の囲い込み及び定着化

新車販売の長期不振低迷による良質中古車の減少、メーカー系ディーラーや異業種の参入による競合の激化と、少子化により今後起こりうる運転免許保有人口の減少等、自動車業界を取り巻く環境は一層厳しくなることが予想されます。当社グループは、特典付き会員証の発行、自動車教習所との提携、企業や団体からの紹介制度の確立、学生のお客様獲得に向けた「学割」制度の導入等、新規のお客様へのアプローチと当社お客様専用コールセンター設置によるアフターフォローを充実し、今期は車両の販売に際しまして保証制度の充実を行ってまいりました。具体的には車両ご購入時にお客様の選択により、1 年又は 2 年の保証期間を選んでいただき、安心してお車にお乗りいただくと共に故障や不具合など万が一のときには迅速なご対応をさせていただけるように新たな制度も充実させていただきました。

(4) 最小限の仕入・在庫リスクによる最大販売

新車販売の長期不振低迷に伴い、中古車市場は慢性的な商品不足が予想されるため、仕入・在庫リスクを最小限に抑え、最大販売を目指してまいります。そのためには、過去の販売状況や季節変動による動き、インターネット等に寄せられる情報からお客様のニーズに合った品揃えに留意するとともに、現状を踏まえた車種のカテゴリー構成に細心の注意をしております。また、ニーズの高い輸入車につきましては取扱量を増やし、より多くのお客様にお応えてまいります。さらに、買い取り拠点を増設し、お客様からの直接仕入比率向上と仕入コスト低減を図り、品質の良い商品をより安くご提供し、合わせて利益確保に努めてまいります。

(5) 輸入中古車のプライスリーダー

創業以来当社グループは、業界のリーダーとして、お客様に中古車を安心してお乗りいただくために、適正な表示と正常な価格体系の設定、そして品質の保証を付けた確かな商品をご提供してまいりました。その結果、皆様に信頼される企業へと成長し業界全体にその流れを作ってまいりました。この信頼を輸入中古車業界にも広げていき、社会に還元してまいります。輸入中古車業界は、お客様のニーズは増えている一方、まだまだ不透明な部分が多く、必ずしもお客様が安心して車選びが出来る環境とは言えません。当企業グループは、業界のプライスリーダーとなるべく、お客様が輸入中古車を安心してお乗りいただける環境づくりに努めてまいります。

6. 対処すべき課題

自動車販売業界を取り巻く環境は、今後も一層厳しい状況が続くものと予想されます。中古車という商品は一物一価であり、それぞれ品質も違います。昨今の企業不信に繋がる不当表示事件などコンプライアンス問題を踏まえ、これまでどおりお客様に対して、偽りのない商品をご提供するために、仕入部門の強化を図り、競争優位な店舗網と収益性の高いコスト構造を追求してまいります。また、消費者の動向を見据え、お客様の探している車が一定の品質を満たし、欲しい時により安くご提供でき、あわせて利益確保できるよう、売上の確保と収益力の向上に注力してまいります。

株主の皆様におかれましても、より一層のご理解ならびにご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は、取締役会を経営戦略の決定、実施の主軸と位置付け、取締役5名で構成しております。社外取締役は1名であります。従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指しております。今後も取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図り、必要な会社情報は「早く・正確に・公平に」提供するよう努めてまいります。

取締役会は、毎月1回原則として第3木曜日に開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し、対策等の検討を行っております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。各部署には、取締役又は執行役員が責任者として就任しており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。この執行役員を含めた各拠点の責任者による会議を開催し、各部署から現状報告が行われ、議論の上具体的な対策等が決定されております。

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は3名であり、非常勤であります。常勤監査役は1名執務しており、取締役会をはじめ経営会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、経営企画室監査課が設置されており、随時必要な内部監査を定期的実施しております。

公認会計士監査は、監査法人トーマツに依頼しております。通常の会計監査の他に、コーポレート・ガバナンス体制についても、適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士は、鳥飼総合法律事務所、金子正志法律事務所及び草薙法律事務所に依頼しております。必要に応じてアドバイスをお願いしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善が続き、民間設備投資の増加、株価の回復と一部には景気回復の兆しが見られたものの、個人消費は依然としてはっきりした回復傾向を示さず、不透明感が強く、厳しい環境の中で推移いたしました。

新車販売業界におきましては、平成 15 年度の新車登録台数は、軽自動車が前年度に対し 3 万 2,951 台増の 185 万 7,699 台（前期比 1.8%増）と 3 年連続の減少から増加に転じたものの、軽自動車を除く登録車の販売台数は、前年度に対し 1 万 4,149 台減の 402 万 9,315 台（同 0.3%減）と再びマイナスに転じました。また、平成 15 年度の外国メーカー車の輸入車登録車新車台数は、前年度に対し、1 万 3,587 台減の 24 万 5,732 台（前期比 5.2%減）となり、日本メーカーの海外生産車を含めた輸入車登録車新車販売台数は、前年度に対し、63 台増の 27 万 9,444 台（同 0.0%増）で前年と同水準にて推移いたしました。

中古車販売業界におきましては、平成 15 年度の登録台数は、前年同期に対し、7,859 台減の 535 万 3,521 台（前期比 0.1%減）と厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループといたしましては、平成 15 年 7 月に、連結子会社であります㈱シュテルン世田谷に日本最大のショールームを持つ「シュテルンあざみ野支店(横浜市青葉区)」を開設いたしました。これによりメルセデス・ベンツの販売拠点は、7 拠点となりました。

既存店の活性化策としては、当社本社営業所内において欧州中古車の取扱いを開始いたしました。今後ますます多様化するお客様の国産車の枠にとらわれないニーズに対応するために、取扱い車種の充実を図ってまいります。また、その他の拠点においては、順次各拠点のリニューアルを行っていき魅力ある店舗作りを行ってまいります。当連結会計年度においては相模原西営業所のリニューアルを行い、お客様にとってゆっくりとくつろいでいただけるような雰囲気に変えていく事により、更なる増販に結び付けてまいりました。

販売戦略に付きましては、お客様へのアンケートはがき等のご意見をもとに、今後の顧客満足度を上げるために全社を上げて取組み、既存店の見直し、接客サービスの向上を図り、営業力の強化に勤めてまいりました。

「お客様の囲い込み及び定着化」といたしましては、提携先からのお客様紹介制度は、自動車教習所 25 校、12 企業、10 団体、6 大学（学割）と提携先及び紹介件数も確実に増加しております。さらに、当社会員専用コールセンターを設置した 24 時間 365 日対応のロードサービス付会員証（ケーユーメンバーズカード）の会員数は順調に増えております。会員からの来電ごとにコールセンターから販売店及び本部に情報が送信されるため、お客様の事故や故障の状況を随時把握ができ、当社サービス工場入庫促進、車両代替等、お客様の定着化に繋げております。

さらに、販売車両の基本保証充実と中古車販売業界においてはトップクラスの延長保証（1 年保証・2 年保証）の導入を開始いたしました。保証内容といたしましては、メーカー系ディーラーの保証内容と比較しても決して劣るものではなく、むしろそれ以上と認識しております。

販売戦略といたしましては、メーカー系ディーラーである神奈川トヨタ自動車㈱との中古車合同フェアを、継続的に行ってまいりました。平成 15 年 9 月には神奈川トヨタ自動車㈱の中古車拠点「JOY PARK さがみはら」にて、平成 15 年 11 月には当社秦野営業所にて、平成 16 年 2 月には当社戸塚・横須賀営業所におきまして中古車合同フェアを行いました。同フェアは、同じ展示場内でお互いの会社の在庫車両を売り合うスクランブル販売方式で行うため、当社の商品車の品質の高さを証明するフェアでもあり、メーカー系のディーラーにとっては自社ブランドに偏らない商品構成が可能になり、品質・集客力・信用度・品揃え等のシナジー効果を最大限に引き出す事ができ、お客様からも好評をいただいております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、四輪販売台数は 22,021 台（前期比 7.3%増）、売上高は、35,816 百万円（同 10.9%増）となりました。経常利益は 2,042 百万円（同 7.9%増）、当期純利益は 1,058 百万円（前連結会計年度は 108 百万円の損失）となりました。

2. 財政状態

(1) キャッシュ・フロー等の状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、短期借入金の純増加額による増加 990 百万円等の増加要因はあったものの、売上債権の増加 3,239 百万円等の減少要因により、当連結会計年度末には 1,021 百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、1,208 百万円（前期比 1,028 百万円増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益 2,059 百万円等の増加要因はあったものの、クレジット未収入金の増加を主とした売上債権の増加額 3,239 百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は300百万円（前期比49百万円増）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入58百万円等の増加要因はあったものの、新規出店（シュテルンあざみ野）等に伴う有形固定資産の取得による支出438百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、709百万円（前期比46百万円減）となりました。

これは配当金の支払いによる支出188百万円及び自己株式の取得による支出92百万円の減少要因はあったものの、短期借入金の純増加額990百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率（％）	76.2	72.3	86.5	83.1	78.5
時価ベースの自己資本比率（％）	34.8	27.5	32.9	29.7	38.2
債務償還年数（年）	1.8	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.1	-	130.9	-	-

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表より、以下の数式をもって算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成13年3月期、平成15年3月期及び平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

4. 平成14年3月期の債務償還年数は有利子負債が存在しないため記載しておりません。

3. 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く環境につきましては、一部には景気回復に兆しが見られるものの、予断を許さない状況が続くものと思われまます。そのような環境下当社グループでは、中長期的な会社の経営戦略を積極的に推進し、極力少ない投資でより大きい収益を追求し、より一層の収益向上を目指してまいります。

連結業績見通し

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	四輪車売上台数
平成17年3月期	38,000	2,240	1,160	23,000台
平成16年3月期	35,816	2,042	1,058	22,021台
伸長率	6.1%	9.7%	9.6%	4.4%

単体業績見通し

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益	四輪車売上台数
平成17年3月期	24,000	1,650	830	20,000台
平成16年3月期	22,345	1,561	807	19,366台
伸長率	7.4%	5.7%	2.8%	3.3%

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社グループの事業を取り巻く経済情勢等が含まれます。

連結財務諸表等

1. 連結貸借対照表

(千円未満切捨表示)

科目	期別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)						
・流動資産		11,809,286	48.9	14,219,840	53.0	2,410,554
1.現金及び預金		1,846,218		882,820		963,398
2.受取手形及び売掛金		1,159,959		1,199,576		39,616
3.クレジット未収入金		3,960,001		7,159,578		3,199,577
4.有価証券		64,240		200,176		135,936
5.たな卸資産		4,014,987		4,210,326		195,339
6.前払費用		85,345		96,186		10,841
7.繰延税金資産		313,900		189,005		124,895
8.その他		375,805		289,855		85,950
貸倒引当金		11,172		7,685		3,486
・固定資産		12,317,367	51.1	12,646,323	47.0	328,955
1.有形固定資産	1	9,939,954	41.2	9,944,612	37.0	4,657
(1)建物及び構築物	2	2,041,949		2,278,138		236,188
(2)機械装置及び運搬具		232,808		287,969		55,160
(3)工具・器具・備品		89,279		82,206		7,072
(4)土地	2	7,266,671		7,266,671		-
(5)建設仮勘定		309,245		29,625		279,619
2.無形固定資産		45,523	0.2	35,810	0.1	9,713
3.投資その他の資産		2,331,889	9.7	2,665,900	9.9	334,010
(1)投資有価証券		931,163		1,372,968		441,805
(2)繰延税金資産		364,874		152,723		212,150
(3)その他		1,035,851		1,140,207		104,355
資産合計		24,126,653	100.0	26,866,163	100.0	2,739,510

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
・流動負債		3,531,320	14.6	5,189,761	19.3	1,658,440
1. 支払手形及び買掛金		1,348,269		1,339,757		8,512
2. 短期借入金	2	950,000		1,940,000		990,000
3. 未払金及び未払費用		294,395		373,720		79,325
4. 未払法人税等		181,636		810,533		628,897
5. 賞与引当金		195,900		244,780		48,880
6. その他		561,119		480,969		80,149
・固定負債		555,124	2.3	575,607	2.2	20,482
1. 退職給付引当金		119,319		145,721		26,401
2. 役員退職慰労引当金		354,950		354,950		-
3. 繰延税金負債		25,475		19,556		5,918
4. その他		55,380		55,380		-
負 債 合 計		4,086,445	16.9	5,765,368	21.5	1,678,923
(資 本 の 部)						
・資本金	3	5,666,631	23.5	5,666,631	21.1	-
・資本剰余金		5,784,568	24.0	5,784,568	21.5	-
・利益剰余金		8,504,576	35.2	9,374,602	34.9	870,026
・その他有価証券評価差額金		90,327	0.4	373,364	1.4	283,036
・自己株式	4	5,895	0.0	98,372	0.4	92,476
資 本 合 計		20,040,208	83.1	21,100,795	78.5	1,060,586
負 債 ・ 資 本 合 計		24,126,653	100.0	26,866,163	100.0	2,739,510

2. 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
.売上高		32,306,807	100.0	35,816,523	100.0	3,509,716
.売上原価	1	25,854,176	80.0	28,878,092	80.6	3,023,915
売上総利益		6,452,630	20.0	6,938,431	19.4	485,800
.販売費及び一般管理費	2	4,701,733	14.6	5,051,941	14.1	350,208
営業利益		1,750,897	5.4	1,886,490	5.3	135,592
.営業外収益		167,473	0.5	182,123	0.5	14,650
受取利息		55,989		36,636		19,352
有価証券売却益		-		368		368
受取地代家賃		45,774		53,382		7,608
その他		65,709		91,735		26,026
.営業外費用		26,176	0.0	26,400	0.1	224
支払利息		7,656		8,894		1,238
賃貸資産減価償却費		13,437		15,459		2,022
その他		5,083		2,046		3,036
経常利益		1,892,194	5.9	2,042,212	5.7	150,018
.特別利益		178	0.0	33,129	0.0	32,950
貸倒引当金戻入益		178		5,336		5,158
固定資産売却益	3	-		3,419		3,419
投資有価証券売却益		-		24,372		24,372
.特別損失		1,993,320	6.2	16,112	0.0	1,977,208
固定資産評価損	4	1,844,407		-		1,844,407
固定資産売却損	5	-		2,174		2,174
固定資産除却損	6	13,686		13,937		251
投資有価証券評価損		135,227		-		135,227
税金等調整前当期純利益(純損失)		100,947	0.3	2,059,229	5.7	2,160,177
法人税、住民税及び事業税		272,649	0.8	862,184	2.4	589,535
法人税等調整額		264,809	0.8	138,720	0.3	403,529
当期純利益(純損失)		108,787	0.3	1,058,324	3.0	1,167,111

3. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
	(資本剰余金の部)		
	・ 資本剰余金期首残高	5,784,568	5,784,568
	資本準備金期首残高	5,784,568	
	・ 資本剰余金期末残高	5,784,568	5,784,568
	(利益剰余金の部)		
	・ 利益剰余金期首残高	8,802,898	8,504,576
	連結剰余金期首残高	8,802,898	
	・ 利益剰余金増加高	-	1,058,324
	当期純利益	-	1,058,324
	・ 利益剰余金減少高	298,321	188,297
	1. 当期純損失	108,787	-
	2. 配当金	189,534	188,297
	・ 利益剰余金期末残高	8,504,576	9,374,602

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(純損失)		100,947	2,059,229
減価償却費		302,797	337,137
役員退職慰労引当金の減少額		2,400	-
退職給付引当金の増加額		23,172	26,401
投資有価証券評価損		135,227	-
受取利息及び受取配当金		65,857	54,836
支払利息		7,656	8,894
有価証券売却益		-	368
投資有価証券売却益		-	24,372
有形固定資産除売却損益		1,858,093	12,692
売上債権の増加額		1,414,935	3,239,194
たな卸資産の増加額		406,467	242,663
仕入債務の増減額(減少額)		215,775	8,512
その他		116,596	62,459
小 計		435,518	1,188,050
利息及び配当金の受取額		46,783	57,073
利息の支払額		7,826	8,898
法人税等の支払額		654,908	238,881
法人税等の還付額		-	170,262
営業活動によるキャッシュ・フロー		180,433	1,208,493
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		16,000	10,003
定期預金の払戻による収入		16,000	10,000
有価証券の売却による収入		-	4,082
有形固定資産の売却による収入		-	8,117
有形固定資産の取得による支出		454,118	438,502
無形固定資産の取得による支出		12,362	251
投資有価証券の取得による支出		-	675
投資有価証券の売却による収入		-	58,771
保険積立金の満期による収入		167,865	-
その他投資による支出		40,207	43,073
その他投資による収入		87,806	111,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		251,015	300,190

(千円未満切捨表示)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		950,000	990,000
配当金の支払額		189,534	188,297
自己株式の取得による支出		4,480	92,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		755,984	709,225
・ 現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		324,535	799,458
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,496,906	1,821,441
・ 現金及び現金同等物の期末残高		1,821,441	1,021,983

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数.....2社
東名横浜クライスラー(株)
(株)シュテルン世田谷

2. 持分法の適用に関する事項

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

イ. 商品

新車.....個別法に基づく原価法

中古車.....個別法に基づく低価法

ロ. 原材料.....移動平均法に基づく原価法

ハ. 仕掛品.....個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2 年～50 年
機械装置及び運搬具	2 年～14 年
工具・器具・備品	3 年～20 年

無形固定資産(ソフトウェア).....社内における利用可能期間（5 年）による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、実際支給見込相当額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、平成 11 年 7 月に役員退職慰労金規程を改定し、改定後の期間に対応する役員退職慰労金は支払わないこととなりました。この改定により、改定時の役員に対する退職慰労引当金は、平成 11 年 6 月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成 11 年 7 月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,189,653千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 362,694千円 土 地 4,634,494 <u>計</u> 4,997,189千円</p> <p>(上記に対応する債務) 短期借入金 750,000千円 なお、上記資産には、(株)シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産を含んであります。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式10,531,506株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式8,190株であります。</p>	<p>1. 有形固定資産 減価償却累計額 3,422,162千円</p> <p>2. 担保提供資産 (担保に供している資産) 建物及び構築物 37,246千円 土 地 559,000 <u>計</u> 596,246千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>なお、上記資産は、東名横浜クライスラー(関係会社)及び(株)シュテルン世田谷(関係会社)の契約保証金に対する担保提供資産であります。</p> <p>3. 同 左</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式132,986株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
<p>1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減の売上原価算入額 146,512千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 505,965千円 広告宣伝費 577,749千円 役員報酬 123,793千円 給与手当 1,489,528千円 賞与引当金繰入額 126,289千円 退職給付引当金繰入額 45,387千円 賃借料 510,089千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 固定資産評価損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,949千円 工具・器具・備品 205千円 土地 1,842,252千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 8,815千円 機械装置及び運搬具 3,221千円 工具・器具・備品 1,648千円</p>	<p>1. 低価法による商品評価減の処理 低価法による商品の評価減の売上原価算入額 117,016千円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 販売諸掛 516,374千円 広告宣伝費 572,799千円 役員報酬 182,403千円 給与手当 1,574,851千円 賞与引当金繰入額 153,770千円 退職給付引当金繰入額 49,223千円 賃借料 528,582千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 3,419千円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,981千円 工具・器具・備品 193千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 11,621千円 機械装置及び運搬具 509千円 工具・器具・備品 1,806千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,846,218千円	現金及び預金勘定 882,820千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,003千円
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 60,156千円	公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド及びフリーファイナンシャルファンド) 200,176千円
保険料預り金に対応する普通預金 74,933千円	保険料預り金に対応する普通預金 51,010千円
現金及び現金同等物 <u>1,821,441千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,021,983千円</u>

セグメント情報**1. 事業の種類別セグメント情報**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、自動車関連事業を一セグメントとしており、その連結売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">10,870</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">10,870</td> <td style="text-align: right;">6,380</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,362 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,127 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,490 千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,700 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,700 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	10,870	6,380	4,490	合 計	10,870	6,380	4,490	1 年 内	2,362 千円	1 年 超	2,127 千円	合 計	4,490 千円	支払リース料	2,700 千円	減価償却費相当額	2,700 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> <td style="text-align: right;">12,336</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,129</td> <td style="text-align: right;">9,792</td> <td style="text-align: right;">12,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">4,179 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8,157 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,336 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,894 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,894 千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具・器具・備品	22,129	9,792	12,336	合 計	22,129	9,792	12,336	1 年 内	4,179 千円	1 年 超	8,157 千円	合 計	12,336 千円	支払リース料	4,894 千円	減価償却費相当額	4,894 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	10,870	6,380	4,490																																																		
合 計	10,870	6,380	4,490																																																		
1 年 内	2,362 千円																																																				
1 年 超	2,127 千円																																																				
合 計	4,490 千円																																																				
支払リース料	2,700 千円																																																				
減価償却費相当額	2,700 千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	千円	千円	千円																																																		
工具・器具・備品	22,129	9,792	12,336																																																		
合 計	22,129	9,792	12,336																																																		
1 年 内	4,179 千円																																																				
1 年 超	8,157 千円																																																				
合 計	12,336 千円																																																				
支払リース料	4,894 千円																																																				
減価償却費相当額	4,894 千円																																																				

関連当事者との取引

当連結会計年度

(千円未満切捨表示)

属 性	会 社 等 の 称	住 所	資 本 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
役員及びその近親者	井上久尚	-	-	当社取締役	直接 0.5%	-	-	土地の賃借	3,996	前払用	333
								四輪車の販売	1,812	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ヤマサン(注4)	東京都町田市	29,151	不動産の管理業	直接 28.6%	兼任2名	なし	四輪車の販売	5,296	-	-
	(株)ホンダクリオ新神奈川(注5)	神奈川県大和市	50,900	小売業	直接 0.0%	兼任1名	四輪車の仕入	四輪車の仕入	17,058	-	-
	細野コンクリート(株)(注6)	神奈川県大和市	10,000	土木工事請負・生コンクリート製造販売	直接 0.0%	兼任1名	なし	四輪車の販売	2,413	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 取引の内容の四輪車の売買は、当社規程に基づき行っております。
 3. 取引の内容の土地の賃借は、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
 4. 当社役員の井上恵博、井上久尚及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
 5. 当社役員の相澤賢二及びその近親者が議決権の55.1%を直接保有しております。
 6. 当社役員の細野泰司及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

税 効 果 会 計

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)	
未払事業税	57,745千円
賞与引当金	99,345千円
在庫未実現利益	930千円
その他	30,990千円
繰延税金資産(流動)合計	189,011千円
(2) 繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金	6千円
繰延税金資産(流動)の純額	189,005千円
(3) 繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損	166,541千円
役員退職慰労引当金	143,754千円
退職給付引当金	59,017千円
その他	18,888千円
繰延税金資産(固定)小計	388,202千円
繰延税金負債との相殺額	235,478千円
繰延税金資産(固定)合計	152,723千円
(4) 繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	255,034千円
繰延税金資産との相殺額	235,478千円
繰延税金負債(固定)合計	19,556千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	42.0%
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.6%
留保金課税	5.9%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	351,687	514,313	162,626
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,714	4,084	369
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	355,401	518,397	162,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	354,376	345,681	8,694
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	19,060	17,714	1,346
	小 計	373,436	363,395	10,040
合 計		728,837	881,792	152,955

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 135,227 千円減損処理を行っております。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が 50% 超下落した銘柄について減損処理し、また、30% 以上 50% 以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて 40% 以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

なお、この社内の基準に基づき減損処理した金額は、106,844 千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投資信託 (マネー・マネージメント・ファンド)	50,088
公社債投資信託 (フリーファイナンシャルファンド)	10,068
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	53,454

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(千円未満切捨表示)

種 類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	4,084	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合 計	4,084	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	682,537	1,311,683	629,146
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	682,537	1,311,683	629,146
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	8,578	7,831	747
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	8,578	7,831	747
合 計		691,115	1,319,514	628,399

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行なった株式はありません。

当該株式の減損にあたっては、時価の下落率が50%超下落した銘柄について減損処理し、また、30%以上50%以下まで下落した銘柄については、社内にて以下の基準を採用し、減損処理しております。

「期末現在、時価が取得原価に比べて40%以上下落した銘柄については、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行う。」

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(千円未満切捨表示)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
62,854	24,741	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(千円未満切捨表示)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
公社債投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)	190,108
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	10,068
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,454

デリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度に加入しております。

なお、当社グループは、東京自動車サービス厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は 1,522,024 千円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1) 退職給付債務	390,484	455,491
(2) 年金資産	229,962	255,734
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	160,521	199,757
(4) 未認識数理計算上の差異	41,201	54,035
(5) 退職給付引当金	119,319	145,721

3. 退職給付費用の内訳

(千円未満切捨表示)

	前連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 3 月31日〕
退職給付費用	137,836	163,722
(1) 勤務費用	49,563	50,010
(2) 利息費用	8,357	9,762
(3) 期待運用収益	3,064	2,299
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,244	11,361
(5) 厚生年金基金掛金	74,735	94,888

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 〔自 平成14年 4 月 1 日〕 〔至 平成15年 3 月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 4 月 1 日〕 〔至 平成16年 3 月31日〕
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

1 株当たり情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

1 株当たり純資産額	2,029円21銭
1 株当たり当期純利益金額	101円39銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純利益	1,058,324千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	1,058,324千円
期中平均株式数	10,438,006株

生産、受注及び販売の状況

連結販売実績

(千円未満切捨表示)

品目		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			対前年度比較増減	
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額
四輪車	国産新車	1,476	2,662,357	8.2	1,717	3,166,606	8.8	241	504,249
	輸入新車	1,122	6,371,342	19.8	1,140	6,908,601	19.3	18	537,258
	新車計	2,598	9,033,699	28.0	2,857	10,075,207	28.1	259	1,041,508
	国産中古車	15,085	12,005,769	37.1	15,918	12,878,188	36.0	833	872,418
	輸入中古車	2,843	6,310,937	19.5	3,246	7,494,561	20.9	403	1,183,624
	中古車計	17,928	18,316,706	56.6	19,164	20,372,749	56.9	1,236	2,056,042
	四輪車計	20,526	27,350,406	84.6	22,021	30,447,957	85.0	1,495	3,097,550
	二輪車	630	508,489	1.6	756	489,312	1.4	126	19,176
	中古車	760	254,761	0.8	814	251,363	0.7	54	3,397
	二輪車計	1,390	763,251	2.4	1,570	740,676	2.1	180	22,574
商品売上高合計	-	28,113,657	87.0	-	31,188,633	87.1	-	3,074,976	
修理売上高	-	2,406,529	7.5	-	2,655,192	7.4	-	248,662	
手数料収入	-	1,786,620	5.5	-	1,972,697	5.5	-	186,076	
合計	-	32,306,807	100.0	-	35,816,523	100.0	-	3,509,716	

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

単体販売実績 (ご参考)

(千円未満切捨表示)

品目		前 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			当 期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕			対前年度比較増減	
		台数	金額	構成比	台数	金額	構成比	台数	金額
四輪車	国産新車	1,468	2,647,624	12.7	1,713	3,158,253	14.1	245	510,628
	輸入新車	19	63,973	0.3	23	89,169	0.4	4	25,195
	新車計	1,487	2,711,598	13.0	1,736	3,247,422	14.5	249	535,824
	国産中古車	14,953	11,947,749	57.3	15,720	12,738,104	57.0	767	790,354
	輸入中古車	1,875	3,183,370	15.3	1,910	3,344,181	15.0	35	160,810
	中古車計	16,828	15,131,120	72.6	17,630	16,082,285	72.0	802	951,164
	四輪車計	18,315	17,842,718	85.6	19,366	19,329,708	86.5	1,051	1,486,989
	二輪車	630	508,489	2.4	756	489,312	2.2	126	19,176
	中古車	760	254,761	1.2	814	251,363	1.1	54	3,397
	二輪車計	1,390	763,251	3.6	1,570	740,676	3.3	180	22,574
商品売上高合計	-	18,605,969	89.2	-	20,070,384	89.8	-	1,464,414	
修理売上高	-	911,914	4.4	-	914,139	4.1	-	2,224	
手数料収入	-	1,324,872	6.4	-	1,360,769	6.1	-	35,897	
合計	-	20,842,756	100.0	-	22,345,293	100.0	-	1,502,536	

(注) 1. 修理売上高、手数料収入については販売品目が多岐にわたるため金額のみの記載としております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。